

船員派遣事業報告書

年 月 日

国土交通大臣 殿

提出者

印

事業年度の開始日から終了日まで

船員職業安定法第64条第1項の規定により下記のとおり事業報告を提出します。

報告対象期間 ○○年○○月○○日から  
○○年○○月○○日まで

① 許可番号 (ふりがな)	② 許可年月日						
③ 氏名又は名称 (ふりがな)							
④ 代表者の氏名 (法人の場合) (ふりがな)							
⑤ 事業所の名称 (ふりがな)							
所在地	〒( )		( )		-		
報告対象期間における 雇用船員の1日当たり 平均数							
① 船員の総数	常用雇用船員 (人)	常用雇用船員の1日当たり 平均数(派遣船員も含む)	常用雇用船員以 外の船員(人)				
派遣船員の数(人)	派遣船員の1日当たり平均数(≥2①)						
② 6月1日現在におい て船員派遣されてい た船員の数(人)	6月1日に実際に派遣されていた船員実数						
船員派遣の役務の提供 が期間の制限を受けな い業務で船員派遣され ていた船員の数(人)	種 類						
③ 6月1日現在における 社会保険、雇用保険及 び船員保険の派遣船員 への適用状況(人)	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	船員保険	6月1日現在における派遣 船員の加入状況(実数)		
2 船員派遣等実績							
① 船員派遣された船 員の数	報告対象期間における実際に派遣された船員の1日当たり平均数						
② 船員派遣の役務の 提供を受けた者の数 (件)	報告対象期間における派遣先実数(事業所単位)						
③ 船員派遣に関する1 月当たりの料金(円)	報告対象期間における平均的な1人1月当たり料金 (=(5)÷12÷①)						
④ 派遣期間中の派遣 船員の1月当たりの賃 金(円)	報告対象期間における平均的な1人1月当たり賃金 (≤③)						
⑤ 船員派遣事業に係 る売上高(円)	報告対象期間における船員派遣事業分のみ売上高(他の事業分は除く)						
⑥ 外国船舶派遣	実績の有無		有	無	外国船舶派遣船員 数(人)		報告対象期間における外国 船舶に派遣された船員実数
⑦ 船員派遣契約の期 間別件数及び人数	3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満	1年以上 3年未満	その他	合計
	報告対象期間中に締結した船員派遣契約(期間別件数・人数) (件数<人数)						

3 派遣船員等教育訓練実績

① 教育訓練の種類	② 対象者	③ 実施人員(人)	④ 方法		⑤ 実施主体			⑥ 実施期間	⑦ 派遣船員の費用負担の有無
			OJT (賃金支給の状況)	Off-Of	派遣元 事業主	他の教育訓練 機関への委託	その他		
次の4種類ごとに記載 ・新規採用者訓練 ・派遣前訓練 ・維持向上訓練 ・安全衛生教育訓練	具体的に記載 (例) ・新規採用者 ・派遣船員 ・雇用船員  のべ人数を記載								有 無
			有給	無給				実施期間の記載に代えて、 実施期間の日数を記載する ことも可能。また、複数 回開催した場合は、実施 期間の日数及び回数(○ 日×○回など)まとめて記 載することも可能。	有 無
			有給	無給					有 無
			有給	無給					有 無
								有 無	

【参考】

- 記載要領3 1の①の「派遣船員の数」欄には、報告対象期間において船員職業安定法第55条第1項の許可を受けて 行っている船員派遣事業に係る派遣船員として雇用した1日当たりの平均数を記載すること。

(例) 報告期間 平成30年10月1日から平成31年3月31日 6か月間(182日)  
 (事業年度の途中から派遣事業を開始した場合は、開始日)  
 10月1日 1名雇用 6か月(182日:H30.10.1~H31.3.31)×1名 = 182日  
 12月1日 2名雇用 4か月(121日:H30.12.1~H31.3.31)×2名 = 242日  
 合計 424日  
 424日÷6か月(182日) = 2.33人

- 記載要領7 2の①欄には、報告対象期間において船員派遣された船員の1日当たりの平均数を記載すること。

(例) 報告期間 平成30年10月1日から平成31年3月31日 6か月間(182日)  
 船員派遣契約の期間別件数及び人数(第8号様式 2 ⑦ )から算出  
 報告対象期間内における契約期間

3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 9月未満	9月以上 12月未満
2人	0人	0人	2人

H30.10.1~10.31(31日)  
 H30.11.1~12.10(40日)

H31.2.1~12.31(334日) 報告対象期間内(59日)  
 H31.3.1~10.31(245日) 報告対象期間内(31日)

(31日+40日+59日+31日)÷182日=0.89人

※ 次年度報告では、(334日-59日)+(245日-31日)=489日分を加算して算出すること。

※ 記載例は6か月ですが、報告期間によって1年の場合には365日で計算してください。